

生態系保全に資する社会ネットワーク構造の分析： 南アルプスユネスコエコパークを対象として

Analysis of Social Network Structure for Conservation of Ecosystem: In the Case Study of Minami Alps Biosphere Reserve in Japan

○鈴木裕也*・内山愉太**・香坂玲***

Yuya SUZUKI, Yuta UCHIYAMA and Ryo KOHSAKA,

1. はじめに

近年、生物多様性分野の保全の実践では、公的機関による保護地域以外の保全地域 (Other Effective area-based Conservation Measures: OECMs) への期待が高まっている。OECMs は、生物の生育・生息が長期間持続されてきたという結果によって定義されることから、人の営みが結果として生物多様性の保全に貢献してきた里山等の地域において、自然共生型の保全を維持・強化するツールとして大きな潜在力を有している (角谷, 2020)。国内でも登録が増加しているユネスコエコパーク (MAB) を例にすると、バッファー・移行地域は、経済・観光と保全を架橋する場として位置づけられ、生態系の保全と持続可能な利活用が調和した国際的なモデルとなる取組が行われていることから、OECMs への示唆に富む。一方、OECMs では、長期的に保全効果が担保されることや保全地域の連続性を確保するためのネットワークの構築が求められており、多様な組織間での連携及び取組を持続化するための支援が欠かせない (Maxwell et al., 2020)。本研究では、南アルプスユネスコエコパークを事例に、地域資源を活用した取組に関する社会組織間の連携状況を明らかにし、OECMs の普及拡大に寄与する示唆の導出を図ることを目的とした。

2. 分析方法

南アルプスユネスコエコパーク構成自治体及び同パーク内でモデル的な活動を実施している組織 (エコパーク HP などに掲載のある組織・団体) 等から41 団体を抽出し、質問票調査によって調査対象から情報を収集した。質問票調査では、(1) 組織連携の実態 (2) 連携についての満足度について、設問を設けた。なお、「連携」及び「連携についての満足度」に関しては、井上他 (2020) の研究を基に、共同事業、会議、電話、メールなどでのやり取りの状況、エコパークに関する活動と関連したやり取りの有無に加えて、連携が機能しているかどうかという観点から各組織の主観的評価を調査した。最終的に、41 団体中32 団体 (回収率: 78%) から回答を得た。

*名古屋大学大学院 環境学研究科 Graduate School of Environmental Studies, Nagoya University
〒464-8601 名古屋市千種区不老町 D2-1(510) E-mail: ysuzuki.research@gmail.com

** 神戸大学大学院 人間発達環境学研究科

*** 東京大学大学院 農学生命科学研究科 森林科学専攻 森林風致計画学研究室

また、質問票調査の結果について、社会ネットワーク分析の手法を基に考察を行い、主体間の関係性を可視化及び主体の関係構造における立場を定量的に明らかにした。

3. 分析結果

まず、南アルプスユネスコエコパークにおける、地域資源の保全・活用に関する連携状況及びその構造の特定を行った。結果として、セクター別の次数（出次数+入次数）を俯瞰すると、行政セクターが最大の次数を示したが、観光・商工業、環境保全、農林水産業の各セクターの次数に顕著な差は確認できなかった（表1）。他方で、一部の地域では、観光協会が行政と他の組織との連携を架橋するような構造が確認され、連携機能の調整を担う中間組織として機能している可能性が示唆された。

また、各組織の主観評価の結果より、約8割の組織がエコパーク登録後に連携が増えたことを実感していることが特定された。他方で、連携機能については約6割の組織が不満を感じており、「調整を担う人物・組織がない・または機能が弱い」ことがその理由として最も多く挙げられていた。この結果から、多くの組織において連携数の増加は認識されているものの、その機能面では向上の余地が大きいことが示唆された。組織連携の質的な側面については、全体的な傾向として、地域資源を保全・活用するための意識共有が図られており、行政が異分野連携に関する情報を提供していることが多くの組織によって認識されていた。他方で、情報提供までは実施されているものの、異分野間での連携を実践できていると認識している組織は少なかった。

4. 結論

本研究では、南アルプスユネスコエコパークにおける、地域資源の保全・活用に関する連携状況及びその構造を特定した。結果として、行政が組織ネットワークの中心に位置する構造が確認されたが、行政間での連携が多く、他セクターとの連携拡大の余地は大きいとも明らかになった。また、多くの組織においてエコパーク登録後に連携数が増加したことが認識されているものの、その機能面には不満が多く寄せられていた。以上より、OECMsの拡大に対する示唆として、多様な組織が連携した保全ネットワークの構築を進めるためには、異分野連携の推進役や調整役の特定及び機能強化を図り、連携に係る取引コストを下げることの制度設計が必要であると考えられる。

参考文献

- 井上 荘太郎・伊藤 紀子・高橋 克也・市川 容子・香坂 玲・内山 愉太 (2020) 「地域振興における多様な組織の連携構造 鶴岡市における社会ネットワーク分析」『農業経営研究』第57巻第4号, 19-24頁。
 角谷 拓 (2020) 「OECMs—保護区ともう一つの保全地域—」『国立環境研究所ニュース』3,5, 9-12。
 Maxwell, S.L., Cazalis, V., Dudley, N., Hoffmann, M., Rodrigues, A.S.L., Stolton, S., Visconti, P., Woodley, S., Kingston, N., Lewis, E., Maron, M., Strassburg, B.B.N., Wenger, A., Jonas, H.D., Venter, O., Watson, J.E.M. (2020) Area-based conservation in the twenty-first century. *Nature* 586, 217-227.

表 1 セクター別の平均連携状況

	対象組織数	出次数	入次数	出次数+入次数
行政	7	12.7	9.1	21.9
観光・商工業 (地域活性化団体含む)	16	3.6	3.1	6.7
環境保全	7	4.7	3.0	7.7
農林水産業	2	3.5	1.0	4.5

資料：筆者作成。

注：ある組織 A と B の間の連携について、A が B を連携先として回答している場合は、A の「出次数」が 1 としてカウントされる。また、組織 A が B によって連携先として回答されている場合は、A の「入次数」が 1 としてカウントされる。